

○村上智行委員長 続いて、立憲・無所属クラブの質疑を行います。

なお、質疑時間は答弁を含めて二十五分です。渡辺忠悦委員。

○渡辺忠悦委員 皆さんお疲れさまです。もうちょっとだけ我慢してください。令和八年、一兆九百五十九億円の規模ですけれども、我が県の予算の規模というのは、大体どいういう決め方で、どういう考え方をするのかと、まさに単純な話でありまして、前の方々で大体中身の考え方については分かったのです。東日本大震災の事業費がピークで、だんだん減少してきて、そして今年は対前年比で若干増えています。これ何なのかよく分かりませんが、そういうことを考えて、その歳入見通し、三割自治から大体三千三、四百万円が県税収入だから、その三倍すると、一兆一千億円でびったしなのです。その辺の考え方をしているのかと思ったりもしています、その辺はよく分からないので聞きますけれども、どのような考え方なのかということで、規模に対する考え方を教えてください。

○小野寺邦貢総務部長 基本的には、通常分を積み上げいたしましたして、まずかかる経費を把握いたします。今はもうだんだん少なくなってきましたけれども、それに震災対応分がございますので、これを上乗せして予算を組んで、ただ、時々によりまして、新型コロナウイルス対策とかそれ以外のものでも更なる上積みをしたこともありました。基本は通常分で国からのいろんな制度を聞きまして、必要な金額を積み上げて組んでいるところであります。今年度は一兆円、大体これが今の通常分の金額となっております。

○渡辺忠悦委員 ちなみに、二〇一〇年度対比で計算してみたのですが、少し歳を取っているから計算が間違っているかもしれないけれども、大体、来年度と一〇年度で一・三倍なのです。国のものを見てみたら、国も一・三倍なのです。すばらしいなと思って考えました。それで、兵庫県の県債が何だかんだと新聞に載りましたよね。あれを公会計で見てみたのですけれども、あそこは七兆円ぐらいの固定資産税があつて、県債を発行しているのが六兆円ぐらいなのです。すごくバランスが悪いので、我が県は二兆四千亿円ぐらいの固定資産税、県債が一兆六千億円ぐらいで、これはやはり知事の腕なのかなどと思って。国から持ってきた金が総資産の三割ぐらいなのですよね。大したもんだと思って。それと同時に十兆円の歳出額で、大したもんだという割には田舎に住んでいるとなかなかこの豊かさを感じないわけです。これは小野寺健さんも指摘されております

し、あと午前中にこの話があつて、本来来年度の令和八年度予算ももう少し増えてもいいのではないかと抑制された予算だったのでないかと思つて考えていました。要するに、その財政規律を重んじたのか、将来負担なのか、投資なのか、歳出を見ますと、公共投資が極端に減っているのです。財政的に後から使う分にストックする知事の経営力のうまさもまたここで出てきたのかと若干思つたりしています。そういう意味で抑制したのですか。

○小野寺邦貢総務部長 今、減額したものの代表的なものとして公共事業を挙げられておられましたけども、これは決して公共事業を絞つて少なくするという考えは全くありません。前の年度に比べて確かに減額になっております。これは、なるべく前倒しして予算をつけるという考え方のもと、今年度の大型の補正予算、十二月補正予算で組みましたけれども、当初予算を待たずに国から採択いただけるようなものは十二月補正予算で前倒しをして組みました。今後同じように秋口に大型の補正予算が組みられましたら、今当初予算がこの金額だからということにこだわらず、採択が取れそうなものは積極的に取つていただいて、予算計上したいと思つております。

○渡辺忠悦委員 補正予算という話が出ただけけれども、国の方向で、二年がかりだが補正予算を組まないようにするという話が打ち出され……あれは正式ではないのかね。話としてそういう話がありますよね。そうすると当初予算対前年比で、補正後の予算と新年度予算の対比になりますよね。そのようになってくると、かなり緻密な当初予算の組み方をしなければならぬのかと思つて、一応心配しているのですけれども、その辺の所感がありましたら。

○小野寺邦貢総務部長 基本はやはり年間予算で組むのが一番の基本だと思います。国の当初予算でその年間分をきちんと見積もつてしつかり予算計上するのであれば、それに従つて我々も年間予算で組みたいと思つております。ただ、やはり年度途中のいろんな変動要因があります。例えば人件費だつて年度途中に人事委員会勧告で四月から遡つて給料が上がるものですから、そういったものは補正予算での対応が今後も続く可能性はあるのではないかと思つております。

○渡辺忠悦委員 次に、農業政策について少しお聞きします。農業予算、微増の三百十六億円であります。これは、新・宮城の将来ビジョンに掲げている農業産出額は中期の

最終年度、二千二百一億円が目標額だと思いますけれども、今までここ数年達成したことはないのです。これは、どのような理由なのか、総括を含めて今までの予算の組み方でよかったのかということについてお伺いいたします。

○石川佳洋農政部長 来年度予算については委員がおっしゃるとおり、五億円増の三百十六億円となっております。県では今年度、令和三年度から令和十二年度までの計画期間としています第三期みやぎ食と農の県民条例基本計画の中間見直しを実施しております、これまで有識者で構成しております宮城県産業振興審議会で御議論いただき、主要目標の一つであります農業産出額につきましても、米、畜産、園芸、こういった各分野の情勢を踏まえまして、令和十二年度の目標値をこれまでの二千二百八十八億円から二千三百億円に変更する旨の答申をいただいたところでございます。目標の達成に向けてましては、各分野におきまして、米につきましては需要に応じた生産に取り組むと、畜産では国の計画を踏まえつつ畜種別の増産目標に取り組むと、園芸につきましても先進技術の導入によります収量の増加を図ることとしておりまして、何とかそれに向けて取り組んでいくことを考えてございます。県といたしましては、今回こういった形で内容を見直しました第三期みやぎ食と農の県民条例基本計画に掲げました施策を着実に推進していくことで、農業産出額の目標達成を目指して頑張りたいと考えております。

○渡辺忠悦委員 次に、JA関係の方としゃべったときに、東北六県の農業予算——他県では農林水産部という部のようだから農林水しか出ていないのですけれども、農林水産部を一緒くたにしたとき、絶対額についてはやや横並びなのですけれども、分母の一般予算、総計分という比率でやると極端に宮城県と秋田県が少ないのです。この辺をどのような認識でおられるのか——歳出額でいうと、青森県は高いのだけれども、青森県などは総予算に対するシェア率は高いんだよね。その辺を考えたのですけれども、その辺はどうでしょう。

○石川佳洋農政部長 我が県の来年度当初予算の農林水産事業費は四百五十一億円となっております。一般会計に占める割合につきましては、四・一％になってございます。この割合につきましては、東北の他県と比較した場合、御指摘のありましたとおり、我が県は低い水準にあるものの、各県におけます地域の特性、あるいは生産される品目に加え、農業生産基盤の違いなどから一概には比較できないものと考えているところでござ

ございます。農政部につきましては、先ほどの御回答で申し上げましたけれども、審議会で御議論いただいています第三期みやぎ食と農の県民条例基本計画見直しのほかに、多くの方々、あと関係団体の方からも御意見いただきました。そういったものを計画に盛り込みまして、来年度予算に反映させていただいたほか、水田の大区画化あるいは共同利用施設の再編・集約、また国の農業の構造転換集中対策に資する事業も含めまして、予算の確保に努めているというところでございます。県といたしましては引き続き、国の予算も積極的に活用しながら、必要な予算を確保していくことで、我が県の基幹産業であります農林水産業の振興にしっかりと取り組んでまいりたいと考えてございます。

○渡辺忠悦委員 先ほど、みやぎ県民の声の質問で、総務部長が非常にいいことを言ったなと思って。豊かさの関係で、地方に密着した産業を育てるという話を午前中なされたと思うのだけれども、私が覚えているから忘れていないでしょう——あれはまさにそうだと思って。すなわち一番端的に表すのは農業なのだと私は思うのです。その農業予算と農業産出額というのは、どうも相関関係があるのではないかと考えますけれども、その辺どのような所見でしょうか。

○石川佳洋農政部長 農業産出額につきましては、やはり畜産、園芸などが盛んな県が上位となっている傾向があると考えてございます。このため我が県におきましても、これまで米の主産県として、需要に応じた米生産に取り組むことはもとより、畜産、園芸振興も積極的に推進しながらバランスの取れた農業構造への転換を目指して取り組んでいるところでございます。引き続き、来年度の農政部の当初予算におきましても、この方向性を維持しながら、水田の大区画化・汎用化などを進めますとともに、人口減少への対応に向けた新規就農者の確保・育成、あとはスマート農業の推進などに取り組むほか、もちろん気候変動の対応、水稻の高温耐性品種の開発や新たな園芸品目の導入、こういったことにも重点的に取り組むこととしてございます。県といたしましては、今後とも限られた予算を有効活用することで、米、畜産、園芸のバランスの取れた農業構造への転換に向けた取組を進めていくとともに生産性、収益性の向上を図り、もうける農業を実現させることで農業産出額の増大に向けて取り組んでまいりたいと考えてございます。

すし、一方で、農業者の所得がどのようになっていくかが非常に根幹の問題だろうと私は思っています。それは、知事に一生懸命企業誘致をしてもらって、ありがたいのですけれども、そこで働く人はどこから出てくるかという話を考えれば、一番人を集めやすいのは周辺なはずなのです。周辺から集めるといことは、すなわち給料ないし所得で農家が負けないぐらいの所得補償になるのが目安なのだろうという思いなのですけれども、農業産出額の二千二百一億円はいいのですけれども、同時にどのようにして所得を上げていくか、それから、女性のためのコスメでも何でもやるのは非常にいいと思うのですけれども、女性もよくテレビで見ると、移住してくる人の話の中で、子育てにいい環境だから移住してきましたという話もあるよね。だから、農業というのは程々の所得があつて、三Kでないのだけでも、きれいにして程々の環境を整えてあげれば、移住していただけると同時に、そこで育っている人が表に出ないのではないかという気がしないでもないのですが、その辺どうでしょう。

○村井嘉浩知事 農村部の活力を維持するためには、おっしゃるとおり所得を上げて出ていかない——ここにいたほうが生活しやすい、生活が成り立つと思ってもらえるようにするというのは非常に重要だというふうに思っております。ただ人口がこれだけ減ってきて、農家の跡取りもだんだん少なくなつて担い手が少なくなつておりますので、それも考えながらやっていかなければならないと思っております。そこで県は、大規模化・集約化して、そしてなるべく法人化をいたしまして、少ない人数でも所得を上げられるようにするということが、それから先ほど部長が答弁したように、やはり売上げが上がるような農産物を作っていかなければいけない、畜産をやっていかなければいけないということ、宮城県は基本的に米づくりがメインでしたので、それをだんだんだんシフトしていこうということ、今やっているということでもあります。先ほど委員から農業産出額と農業予算との関連ということがありましたけれども、当然、入れれば入れるほど農業産出額が上がるのは間違いないと思えますが、限られた予算でございますので、そういうわけにもなかなかいかないということでございます。農業予算の中には農業基盤整備等も入っておりますので、農家に対する直接的ないろんな支援というのと、また全体の予算でありますので、直接的関わりが全てイコールというわけには決してならないと思っておりますが、限られた予算であったとしても、少なくとも農家の所得が

上げられるような予算編成ということについては、これから更に注意してまいりたいと思っております。

○渡辺忠悦委員 ぜひ農業も基幹だと思いますので、引き続き力を入れてください。

それから、もう一つですけれども、公共投資で土木予算が五百九十二億円で対前年比三十億円の減であります。国では責任ある積極財政と高らかに標榜している中で、我が県だけ下げているのか。それからもう一つは、今、物価高の世の中で、物価高であるということは、物価高の現状下での取引が今年で、法人税、法人事業税、所得税が国に入るのは翌年、そして地方に入るのはそのあとなわけです。今から見ると二年後なのです。二年後に金を突っ込んでも今上がっているのは絶対追いつかないわけだね。だから、ある意味で、その事業を遅らせるというのは県民にかなり損をさせているのではないかという思いもあるのですけれども、その辺の考え方はいかがなのでしょう。

○村井嘉浩知事 まずその前に、土木費の予算が減額になっているということなのですが、確かに減額になっておるのですけれども理由もございます。先ほど総務部長が答弁したように、昨年十二月の国の補正予算で、第一次国土強靱化実施中期計画に基づいて、国土強靱化予算が来年度予算を前倒しする形で配分されたということがあります。更にまだ理由がありまして、昨年末までに本体コンクリート工事が完了いたしました川内沢ダム、それから牡鹿半島で整備を進めております大谷川浜小積浜トンネルが貫通した。それから令和元年東日本台風で甚大な被害を受けました丸森町の国道三百四十九号の山側への別ルートが完成したということで、大型事業が予算のピークを越えたということも一つ要因になっているということです。事業を後にずらしてはいけないというところなのですが、決してそういうことのないようにしていかなければならないと思っております。今回、一般質問でもありましたけれども、やはり地域の守り手であります建設産業をなくすということは、大きな災害があったときに大変なダメージになりますので、そういうことのないようにしっかりと必要な事業を前倒しで予算化していったら、早め早めに工事が着工できるようにしてまいりたいと考えているところであります。

○渡辺忠悦委員 県債等の負担を将来世代に残さないというこの考え方も非常に大切です。一方でインフラを残していくということもかなり大切だと思います。ちなみに、令和五年度の――私はバランスシートを見るのが好きで、有形固定資産が二兆四千億円ご

ざいます。それで県債が一兆四千億円。何だかんだ合わせて退職金引当金というのを合わせて一兆六千億円です。これは資産から負債を引くと、純資産という村井知事の本物の残った金が出てきます。それが六千六百億円あるのです。先ほどの兵庫県は県が残っている金額は全く同じですけれども、七兆円で残っているのは五、六千億円なのです。県債が六兆円台です。それと比べたら、我が県は物すごくいいのだろうと思っております。それから、見落として駄目なのは、ストックで考えると毎年償却しているのは二百三億円なのです。二百億円ぐらいの償却なのです。ですから、これに幾らフォローして金をかけて優良な資産で優良なインフラとして残していくかというのは、マネジメントの最たるものだろうと思っております。どうですか、総務部長。

○小野寺邦貢総務部長　まず、兵庫県との比較の話がありましたのでちょっとお話ししますと、兵庫県と宮城県は同じ大きな震災があったけれども、何でこんなに違うかといえますと、兵庫県の場合は、もともとあった資産は借金してつくっております。この借金がまだ残っているうちに、災害で滅失して、また新しいものを建ててまた借金をした。いわゆる二重ローンになっているわけです。ただ、宮城県の場合は、もともとあった借金はそのまま返済しなければいけなかったのですけれども、新しくつくる分は借金をしないで国費が充てられましたので、要は二重ローンにならずに済んだということです。あと、減価償却に比べて老朽化対策とか追いついていないのではないかとという御指摘なのですが、これは確かに私も公会計をやるまではそこまで気づかなかったのですけれども、公会計をやるようになって、確かにこれは減価償却に負けていると思えました。これはしっかりと今後手当てしていかなければならないと考えております。

○渡辺忠悦委員　逆の言い方をすれば、減価償却をにらみながら投資していくという、ものの考え方もあるのだろうという思いがございます。ですから、これはインフラだから、この考え方からは実は行政財産としての庁舎とか箱物が抜けているんだよね。聡明な知事、あと最低約四年やるのだから、ぜひ宮城県、地方まで富が——トリックルダウン理論だかなんだかというものが地方までいけるように頼みます。